

令和3年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和3年5月14日

上場会社名 燦キャピタルマネージメント株式会社

上場取引所 東

コード番号 2134 URL <http://sun-capitalmanagement.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 健司

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 松本 一郎

TEL 06-6476-7051

定時株主総会開催予定日 令和3年6月29日

有価証券報告書提出予定日 令和3年6月29日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年3月期の連結業績(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期	473	6.6	343		401		757	
2年3月期	507	52.6	573		734		1,773	

(注) 包括利益 3年3月期 753百万円 (%) 2年3月期 1,787百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
3年3月期	10.77		71.8	25.0	72.6
2年3月期	30.62		111.2	33.3	113.1

(参考) 持分法投資損益 3年3月期 百万円 2年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年3月期	1,382	1,048	75.2	14.79
2年3月期	1,832	1,083	58.2	16.08

(参考) 自己資本 3年3月期 1,039百万円 2年3月期 1,069百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
3年3月期	497	41	420	112
2年3月期	542	509	932	94

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2年3月期		0.00		0.00	0.00			
3年3月期		0.00		0.00	0.00			
4年3月期(予想)								

3. 令和4年3月期の連結業績予想(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	859		159		212		226		2.58

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	3年3月期	72,013,244 株	2年3月期	66,513,244 株
期末自己株式数	3年3月期	株	2年3月期	株
期中平均株式数	3年3月期	70,256,532 株	2年3月期	57,933,792 株

(参考)個別業績の概要

令和3年3月期の個別業績(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期	10	52.3	329		380		929	
2年3月期	21	96.7	458		609		1,886	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
3年3月期	13.21	
2年3月期	32.56	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年3月期	1,264	991	77.7	13.98
2年3月期	1,758	1,202	66.4	17.87

(参考) 自己資本 3年3月期 982百万円 2年3月期 1,188百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により2度の緊急事態宣言が発令され、経済活動が大きく制限されるなか企業収益は急速に減少し極めて厳しい状況に陥りました。緊急事態宣言下では、雇用・所得環境の悪化は続いており、個人消費や企業収益の回復も先行きの見えない不透明な状態となっております。また、海外においても国により新型コロナウイルス感染症の拡大は収束の兆しもないまま更に拡大を続けており、経済活動への影響も予断を許さない状況となっております。

当社グループの主要事業である不動産業界では、1度目の緊急事態宣言下で、営業活動自粛や移動制限により物件の実査や売買交渉、意思決定が滞ったこと、市況の先行き不透明感から様子見姿勢が強まったことで大きな影響を受けました。

このような状況の下、当社グループは、当連結会計年度より、新型コロナウイルスをはじめ、感染予防対策用の除菌水の卸売事業を開始し、感染症拡大や異常気象による自然災害をはじめ世界中で様々な災害対応商材である、可搬型蓄電池、顔認証型検温システム等の販売事業を開始しております。

また、当社は、令和3年3月8日適時開示の「簡易株式交換によるセブンスター株式会社の完全子会社化に関するお知らせ」にありますとおり、株式交換により以下の機能を持つ事業会社を買収し、新たなファンドスキームの実現による取得アセットの多様化とストック収入モデルを強化いたします。

- ① オンライン型の不動産特定共同事業を活用した新しい投資商品の開発
- ② 開発からプロパティマネジメントまで一貫した不動産開発事業の推進

当該事業会社は、不動産事業に基づく不動産を中心とした取引・運用経験を有するとともに、不動産特定共同事業法に基づく「不動産特定共同事業」の許可を保有し、不動産クラウドファンディングに必要な不可欠なプラットフォームを有しており、多くの小口投資家（主に個人）へのアクセスが可能です。当社は、セブンスターを完全子会社化することで、同社のプラットフォームを活用し、地域創生・活性化事業強化に向けた投資家アクセス（調達手段）と取得アセットの多様化の双方を実現することで、ストック収入モデルの強化を図ることができると考えております。

一方で、当社子会社であるサンエナジー株式会社が所有している土地のうち、太陽光発電事業用地として地上権設定している当該土地を譲渡したため、同社株式を取得した際に計上したのれんを償却し、321百万円を減損損失として計上いたしました。

なお、令和3年4月30日適時開示の「(訂正)「資金使途の変更に関するお知らせ」の一部訂正について」にありますとおり、当社が令和2年9月30日に開示いたしました「資金使途の変更に関するお知らせ」について、その対象となった、令和元年12月27日付「第三者割当による新株式の発行及び第11回新株予約権の発行並びにコミットメント条項付第三者割当契約締結、主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」にて開示した新株式及び新株予約権（第11回新株予約権）の資金使途について、社外から指摘を受けたため、当社において再検証した結果、誤りを認識し、訂正いたしました。

また、同日適時開示の「第三者割当による新株式及び第12回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行並びに主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」にありますとおり、第三者割当により発行される新株式の発行及び第12回新株予約権の募集を行うことについて決議いたしました。

これにより、新株式の発行により、500,002千円を新株予約権の発行により2,014,140千円の資金を調達いたします。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は473百万円（前年同期比6.6%減）、営業損失は343百万円（前年同期は573百万円の営業損失）、経常損失は401百万円（前年同期は734百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は757百万円（前年同期は1,773百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(投資事業)

投資事業につきましては、不動産売買、ゴルフ場売上等の結果により、投資事業の売上高は473百万円（前年同期比6.6%減）、セグメント損失（営業損失）は353百万円（前年同期は587百万円のセグメント損失）となりました。

(アセットマネージメント事業)

アセットマネージメント事業につきましては、当社が組成するファンドが無かったことからアセットマネージメント業務報酬、ファンドからの管理手数料等の計上はありませんでした。この結果、アセットマネージメント事業の売上高、セグメント利益の計上はありませんでした。（前年同期の売上高、セグメント利益（営業利益）もありません。）

(その他の事業)

その他の事業につきましては、アドバイザー業務報酬等の結果により、その他の事業の売上高は10百万円（前年同期28.0%減）、セグメント利益（営業利益）は10百万円（前年同期28.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、449百万円減少し、1,382百万円となりました。この主な要因は、当社子会社であるサンエナジー株式会社が所有している土地のうち、太陽光発電事業用地として地上権設定している該当土地を譲渡したため、土地、のれんがそれぞれ290百万円、632百万円が減少した一方で、感染予防対策用商品の仕入れによる商品の増加98百万円、また簡易株式交換によるセブンスター株式会社の完全子会社化によるのれんの増加214百万円があったこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ、414百万円減少し、334百万円となりました。その主な要因は、短期借入金、繰延税金負債がそれぞれ454百万円、82百万円減少した一方で、長期借入金が111百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、35百万円減少し、1,048百万円となりました。その主な要因は、前連結会計年度に発行した新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ361百万円増加した一方で、親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことにより、利益剰余金が757百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、18百万円増加し、112百万円となりました。この主な増減は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動により使用した資金は、497百万円（前年同期は542百万円の支出）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純損失738百万円、売上債権の増加77百万円、商品の増加104百万円、前渡金の増加96百万円、それぞれ支出があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動により得られた資金は、41百万円（前年同期は509百万円の支出）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出43百万円、短期貸付金による支出118百万円があったこと等によるものであります。一方で、短期貸付金の回収により157百万円、長期貸付金の回収により23百万円の収入がありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により得られた資金は、420百万円（前年同期は932百万円の収入）となりました。この主な要因は、当期に発行した新株の発行により375百万円、長期借入により145百万円、短期借入により92百万円、それぞれ収入があったこと等によるものであります。一方で、短期借入金の返済146百万円、長期借入金の返済39百万円をそれぞれ支出いたしました。

(4) 今後の見通し

当社グループは、前連結会計年度において、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当連結会計年度においても、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。また、当連結会計年度において、重要な訴訟を提起されております。加えて、重要な借入債務の債務不履行を解消するため、収益源であった担保資産の譲渡により弁済する事態も生じており、これらの状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を早期に改善・解消すべく、以下の対応策を実施してまいります。また、上記の訴訟については顧問弁護士とも協議して解決に向けて対応してまいります。

・新規事業での収益獲得

当社は、令和3年3月8日適時開示の「簡易株式交換によるセブンスター株式会社の完全子会社化に関するお知らせ」にありますとおり、株式交換により以下の機能を持つ事業会社を買収し、新たなファンドスキームの実現による取得アセットの多様化とストック収入モデルを強化いたします。

- ① オンライン型の不動産特定共同事業を活用した新しい投資商品の開発
- ② 開発からプロパティマネジメントまで一貫した不動産開発事業の推進

当該事業会社は、不動産事業に基づく不動産を中心とした取引・運用経験を有するとともに、不動産特定共同事業法に基づく「不動産特定共同事業」の許可を保有し、不動産クラウドファンディングに必要な不可欠なプラットフォームを有しており、多くの小口投資家（主に個人）へのアクセスが可能です。当社は、セブンスターを完全子会社化することで、同社のプラットフォームを活用し、地域創生・活性化事業強化に向けた投資家アクセス（調達手段）と取得アセットの多様化の双方を実現することで、ストック収入モデルの強化を図ることができると考えております。

・既存事業での収益獲得

不動産事業においては、引き続き、国内不動産を中心に、中古アパートメント等の小型物件をターゲットとして各顧客層のニーズに合った不動産の流通に取り組み、収益獲得を目指してまいります。ゴルフ場運営につきましては、継続したコスト削減と営業努力により、売上高及び営業利益の増加を目指してまいります。

また、新型コロナウイルス感染拡大の受け、感染予防対策用の除菌水の卸売事業などの新規事業にも積極的に取り組んで収益獲得を目指してまいります。

・資金繰りの悪化の解消と財務の安定化

当社は、令和3年4月30日に「第三者割当による新株式及び第12回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行」を決議し、新株式の発行により500,002千円を、新株予約権の発行により2,014,140千円の資金を調達いたします。この資金調達により、運転資金270,000千円を確保いたしますが、引き続き、業務の効率化を図ると共に収益に見合った組織体制・コスト構造への転換を進め、コスト削減を徹底して支出の削減を行い、また、未回収債権等の早期回収も図ることで資金繰りの悪化の解消と財務の安定化を図ってまいります。

これらにより令和4年3月期に連結業績予想につきましては、売上高859百万円（前年同期比81.6%増）、営業損失159百万円（前年同期は343百万円の営業損失）、経常損失212百万円（前年同期は400百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失226百万円（前年同期は874百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）を見込んでおります。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後のさまざまな要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	94,075	112,251
売掛金	6,145	75,030
商品	2,358	101,205
貯蔵品	1,380	7,516
販売用不動産	90,475	—
前渡金	165,600	112,276
短期貸付金	407,000	68,000
その他	25,883	18,648
貸倒引当金	△531,335	△1,275
流動資産合計	261,585	493,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	159,553	156,804
減価償却累計額	△81,740	△81,849
建物及び構築物(純額)	77,813	74,955
機械装置及び運搬具	9,551	15,104
減価償却累計額	△9,551	△7,501
機械装置及び運搬具(純額)	0	7,603
工具、器具及び備品	19,132	16,757
減価償却累計額	△11,774	△11,713
工具、器具及び備品(純額)	7,358	5,044
コース勘定	99,630	99,630
土地	538,255	247,405
リース資産	42,778	26,352
減価償却累計額	△33,625	△11,757
リース資産(純額)	9,153	14,595
建設仮勘定	—	30,000
減損損失累計額	△9,652	△1,179
有形固定資産合計	722,558	478,052
無形固定資産		
のれん	651,983	233,598
その他	142	142
無形固定資産合計	652,126	233,740
投資その他の資産		
投資有価証券	537	5,637
出資金	3,321	3,311
長期貸付金	125,000	102,000
長期滞留債権	704,697	1,176,024
その他	88,767	66,494
貸倒引当金	△726,024	△1,176,024
投資その他の資産合計	196,299	177,443
固定資産合計	1,570,984	889,236
資産合計	1,832,569	1,382,890

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,294	1,906
短期借入金	480,000	25,600
1年内返済予定の長期借入金	19,467	13,122
リース債務	3,301	5,402
未払金	34,415	39,465
未払法人税等	7,122	9,611
前受金	30,164	26,884
その他	28,250	31,683
流動負債合計	604,015	153,675
固定負債		
長期借入金	52,570	164,448
リース債務	5,209	11,039
繰延税金負債	87,247	5,313
固定負債合計	145,027	180,800
負債合計	749,042	334,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,185,296	3,547,046
資本剰余金	3,050,283	3,412,033
利益剰余金	△5,187,936	△5,945,436
株主資本合計	1,047,643	1,013,643
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	21,753	26,141
その他の包括利益累計額合計	21,753	26,141
新株予約権	14,130	8,630
純資産合計	1,083,527	1,048,415
負債純資産合計	1,832,569	1,382,890

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
売上高	507,042	473,473
売上原価	283,127	216,308
売上総利益	223,914	257,164
販売費及び一般管理費	797,507	600,812
営業損失(△)	△573,593	△343,647
営業外収益		
受取利息	1,311	2,338
受取配当金	—	2,986
助成金収入	—	2,000
雑収入	4,348	2,383
営業外収益合計	5,659	9,708
営業外費用		
支払利息	12,506	52,050
支払手数料	107,203	8,727
株式交付費	46,466	6,499
営業外費用合計	166,176	67,278
経常損失(△)	△734,110	△401,217
特別損失		
投資有価証券評価損	207,505	—
貸倒引当金繰入額	826,414	15,916
減損損失	1,179	321,584
特別損失合計	1,035,099	337,501
税金等調整前当期純損失(△)	△1,769,209	△738,718
法人税、住民税及び事業税	5,105	18,121
法人税等調整額	△45	661
法人税等合計	5,060	18,782
当期純損失(△)	△1,774,269	△757,500
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△500	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,773,769	△757,500

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
当期純損失(△)	△1,774,269	△757,500
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△13,579	4,388
その他の包括利益合計	△13,579	4,388
包括利益	△1,787,848	△753,112
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,787,348	△753,112
非支配株主に係る包括利益	△500	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,817,546	2,682,533	△3,414,166	2,085,913
当期変動額				
新株の発行	367,750	367,750	—	735,500
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	0	0	△1,773,769	△1,773,769
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	367,750	367,750	△1,773,769	△1,038,269
当期末残高	3,185,296	3,050,283	△5,187,935	1,047,643

	その他の包括利益累計額	新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定		
当期首残高	35,332	3,200	2,124,445
当期変動額			
新株の発行	—	—	735,500
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△1,773,769
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,579	10,930	△2,649
当期変動額合計	△13,579	10,930	△1,040,918
当期末残高	21,753	14,130	1,083,527

当連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	3,185,296	3,050,283	△5,187,935	1,047,643
当期変動額				
新株の発行	361,750	361,750	—	723,500
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△757,500	△757,500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	0	0
当期変動額合計	361,750	361,750	△757,500	△34,000
当期末残高	3,547,046	3,412,033	△5,945,436	1,013,643

	その他の包括利益累計額	新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定		
当期首残高	21,753	14,130	1,083,527
当期変動額			
新株の発行	—	—	723,500
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△757,500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,388	△5,500	△1,112
当期変動額合計	4,388	△5,500	△35,112
当期末残高	26,141	8,630	1,048,415

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,769,209	△738,718
減価償却費	7,770	11,623
減損損失	1,179	398,463
のれん償却額	39,475	30,197
長期前払費用償却額	1,944	2,459
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	812,023	△64,143
投資有価証券評価損益 (△は益)	207,505	—
受取利息及び受取配当金	△1,309	△5,324
支払利息	12,506	52,050
支払手数料	107,203	8,727
株式交付費	46,466	6,499
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,796	△77,959
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,134	611
商品の増減額 (△は増加)	△678	△104,982
販売用不動産の増減額 (△は増加)	84,657	90,475
前渡金の増減額 (△は増加)	△108,600	△96,156
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	447
未払金の増減額 (△は減少)	21,872	3,957
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9,112	1,163
その他の資産の増減額 (△は増加)	22,134	△2,142
その他の負債の増減額 (△は減少)	△26,737	5,696
小計	△560,840	△477,054
利息及び配当金の受取額	1,309	5,324
利息の支払額	△9,122	△8,491
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	26,051	△17,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	△542,601	△497,246
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△5,100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△10,330
有形固定資産の取得による支出	△201,354	△43,708
有形固定資産の売却による収入	—	40,452
敷金及び保証金の差入による支出	△50,000	△2,158
短期貸付けによる支出	△432,900	△118,000
短期貸付金の回収による収入	300,200	157,000
長期貸付けによる支出	△125,000	—
長期貸付金の回収による収入	—	23,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△509,054	41,154

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	528,945	92,000
短期借入金の返済による支出	△217,300	△146,400
長期借入れによる収入	—	145,000
長期借入金の返済による支出	△16,785	△39,467
リース債務の返済による支出	△3,463	△6,376
株式の発行による収入	629,442	375,494
新株予約権の発行による収入	11,430	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	932,269	420,251
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△119,386	△35,840
現金及び現金同等物の期首残高	213,461	94,075
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	54,016
現金及び現金同等物の期末残高	94,075	112,251

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当連結会計年度においても、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。また、令和2年12月18日適時開示の「当社に対する支払請求訴訟の提起に関するお知らせ」にありますとおり、重要な訴訟を提起されております。加えて、重要な借入債務の債務不履行を解消するため、収益源であった担保資産の譲渡により弁済する事態も生じており、これらの状況から、継続企業の前題に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を早期に改善・解消すべく、以下の対応策を実施してまいります。また、上記の訴訟については顧問弁護士とも協議して解決に向けて対応してまいります。

・新規事業での収益獲得

当社は、令和3年3月8日適時開示の「簡易株式交換によるセブンスター株式会社の完全子会社化に関するお知らせ」にありますとおり、株式交換により以下の機能を持つ事業会社を買収し、新たなファンドスキームの実現による取得アセットの多様化とストック収入モデルを強化いたします。

- ① オンライン型の不動産特定共同事業を活用した新しい投資商品の開発
- ② 開発からプロパティマネジメントまで一貫した不動産開発事業の推進

当該事業会社は、不動産事業に基づく不動産を中心とした取引・運用経験を有するとともに、不動産特定共同事業法に基づく「不動産特定共同事業」の許可を保有し、不動産クラウドファンディングに必要な不可欠なプラットフォームを有しており、多くの小口投資家（主に個人）へのアクセスが可能で、当社は、セブンスターを完全子会社化することで、同社のプラットフォームを活用し、地域創生・活性化事業強化に向けた投資家アクセス（調達手段）と取得アセットの多様化の双方を実現することで、ストック収入モデルの強化を図ることができると考えております。

・既存事業での収益獲得

不動産事業においては、引き続き、国内不動産を中心に、中古アパートメント等の小型物件をターゲットとして各顧客層のニーズに合った不動産の流通に取り組み、収益獲得を目指してまいります。ゴルフ場運営につきましては、継続したコスト削減と営業努力により、売上高及び営業利益の増加を目指してまいります。

また、新型コロナウイルス感染拡大の受け、感染予防対策用の除菌水の卸売事業などの新規事業にも積極的に取り組んで収益獲得を目指してまいります。

・資金繰りの悪化の解消と財務の安定化

当社は、令和3年4月30日に「第三者割当による新株式及び第12回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行」を決議し、新株式の発行により、500,002千円を新株予約権の発行により2,014,140千円の資金を調達いたします。この資金調達により、運転資金270,000千円を確保いたしますが、引続き、業務の効率化を図ると共に収益に見合った組織体制・コスト構造への転換を進め、コスト削減を徹底して支出の削減を行い、また、未回収債権等の早期回収も図ることで資金繰りの悪化の解消と財務の安定化を図ってまいります。

しかしながら、上記のすべての事業が計画通り実現するとは限らず、これらの対応策の実現可能性は、市場の状況、需要動向、他社との競合等の影響も受けることや、資金調達や事業計画の達成如何にも左右され、当期発生した訴訟が当社の主張に反して不利に展開する可能性もあるため、現時点では継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前題に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	投資事業	アセット マネージメン ト事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	507,042	—	—	507,042	—	507,042
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	13,872	13,872	△13,872	—
計	507,042	—	13,872	520,914	△13,872	507,042
セグメント利益又は損失 (△)	△587,466	—	13,872	△573,593	—	△573,593
セグメント資産	1,750,962	—	—	1,750,962	81,606	1,832,569
セグメント負債	560,548	—	—	560,548	—	560,548
その他の項目						
減価償却費	6,973	—	—	6,973	796	7,770
支払利息	12,506	—	—	12,506	—	12,506
有形固定資産及び 無形固定資産の増加	167,257	—	—	167,257	△142	167,115

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額81,606千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント負債は、有利子負債のみであります。

当連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	投資事業	アセット マネージメン ト事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	473,473	—	—	473,473	—	473,473
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	10,000	10,000	△10,000	—
計	473,473	—	10,000	483,473	△10,000	473,473
セグメント利益又は損失 (△)	△353,647	—	10,000	△343,647	—	△343,647
セグメント資産	1,377,143	—	—	1,377,143	5,747	1,382,890
セグメント負債	219,611	—	—	219,611	—	219,611
その他の項目						
減価償却費	10,906	—	—	10,906	717	11,623
支払利息	4,118	—	—	4,118	47,932	52,050
有形固定資産及び 無形固定資産の増減	△495,234	—	—	△495,234	△542	△495,776

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額5,747千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント負債は、有利子負債のみであります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
1株当たり純資産額	16.08円	14.79円
1株当たり当期純損失金額(△)	△30.62円	△10.77円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△1,773,769	△757,500
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△1,773,769	△757,500
期中平均株式数(株)	57,933,792	70,317,354